

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	
施策	④安定したエネルギーの確保		
主な取組	石油石炭税の免税措置	実施計画 記載頁	140
対応する 主な課題	沖縄県は、供給系統が独立していることに加え、離島が多いなど電力供給面で構造的な不利性を有していることから、供給コストの削減等に取り組み、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄における電気料金の低減のため、一般電気事業者又は卸電気事業者が沖縄県の区域内にある事業場において使用する発電の用に供する石炭を輸入した場合の、石油石炭税の免除を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄発電用特定石炭に係る石油石炭税の免税措置			→			
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	国が石油石炭税の免税を行った。H24からは、LNGに係る石油石炭税の免税も追加で行っている。県としては、税制上の特別措置について国と調整を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
石油石炭税の免税措置			—	2,040,860千円 (H24)
取組の効果				
推進状況 ■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	国が石油石炭税の免税措置を行った。特別措置に基づく軽減額は、電気料金へ反映することで県民へ還元されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	平成24年度に引き続き、国が免税措置を行う。県としては、平成27年度以降も継続して免税措置が行えるよう、関係機関と調整を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>免税措置であるため、特に改善は行っていない。今後、関係機関と協議を行い改善の必要性を検討する。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (H23年度)	0箇所 (H24年度)	5箇所	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	石油石炭税の免税措置を行うことにより、電気事業者の供給コストを削減することができ、離島へ電力の安定的かつ適切な供給の確保を進めることができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>石油石炭税の免税措置は、平成26年度までとなっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>これまでと同様に、免税措置が受けられるよう調整を行う。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>平成27年度以降も継続して免税措置を行えるよう、平成25年度から関係機関である国や電気事業者と密に調整を行っていく。</p>
